

交付運用報告書

損保ジャパン拡大中国株投信

追加型投信／海外／株式

作成対象期間（2015年11月3日～2016年10月31日）

第12期（決算日 2016年10月31日）

受益者のみなさまへ

第12期末（2016年10月31日）	
基準価額	10,282円
純資産総額	1,629百万円
騰落率※	△10.0%
期中分配金合計	0円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「損保ジャパン拡大中国株投信」は、このたび第12期の決算を行いました。

当ファンドは、中国、香港及び台湾の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象として、信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧方法>

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

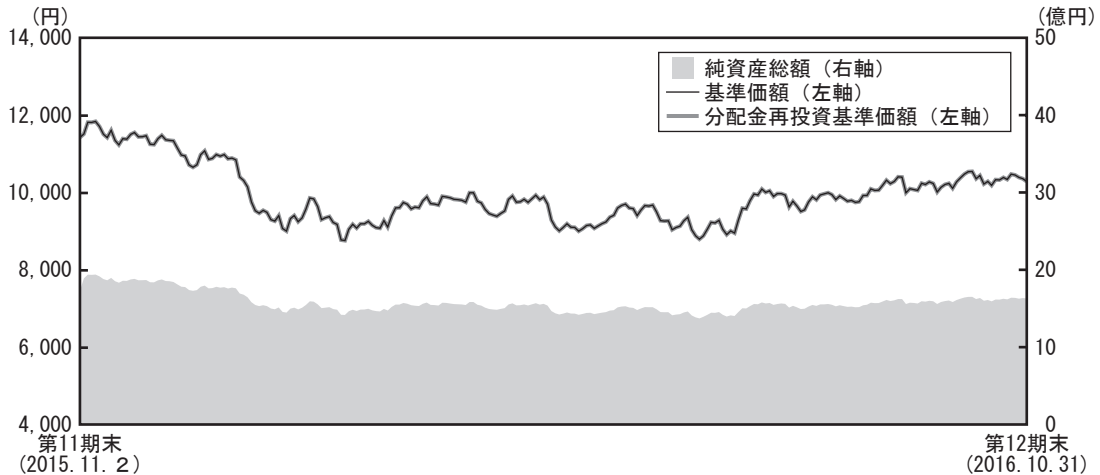
お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

■ 基準価額の推移



第12期首：11,422円

第12期末：10,282円（期中分配金合計0円）

騰落率：△10.0%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2015年11月2日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、運用の目標となるベンチマーク等を設けていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

（損保ジャパン拡大中国株投信）

当期は、投資している損保ジャパン拡大中国株マザーファンドが下落したことにより、当ファンドの基準価額も下落しました。

（損保ジャパン拡大中国株マザーファンド）

期中の騰落率は－8.5%となりました。期初は中国の景気後退懸念や米国の利上げ実施への警戒感などを受けて下落しました。その後は中国政府による金融緩和、インフラ投資の推進、住宅購入規制の緩和など一連の経済対策により、景気が安定的に推移していることが好感され買い戻しが入りました。なお、当該期間において円高が進み、為替要因がマイナスに寄与しました。

■ 1万口当たりの費用明細

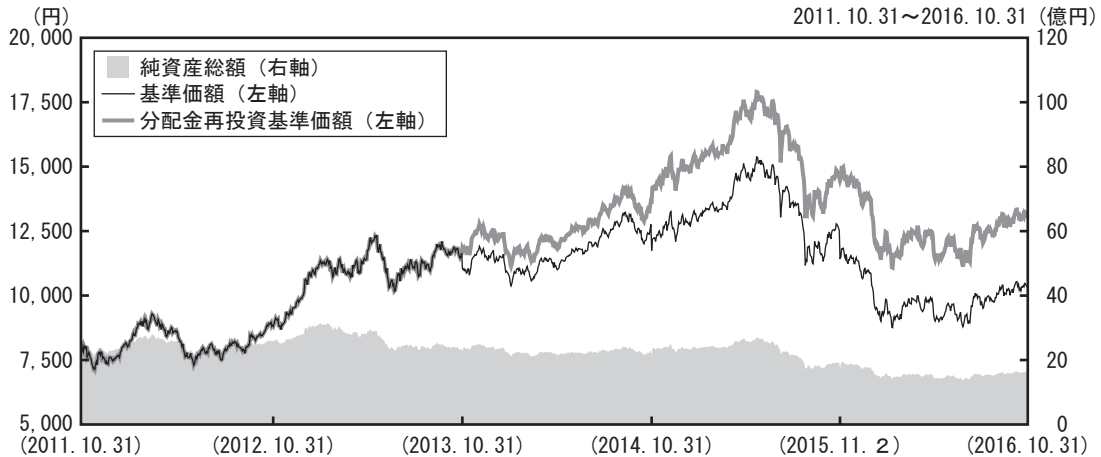
項目	第12期		項目の概要
	(2015年11月3日～2016年10月31日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	165円	1.665%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率 (年率)} \times \text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,926円です。
(投信会社)	(80)	(0.805)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(75)	(0.752)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.107)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.131	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0.131)	
(c) 有価証券取引税	6	0.061	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(6)	(0.061)	
(d) その他費用	34	0.343	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(保管費用)	(31)	(0.309)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
(その他)	(3)	(0.027)	
合計	218	2.199	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、2011年10月31日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、運用の目標となるベンチマーク等を設けていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

決算日	2011年10月31日 決算日	2012年10月31日 決算日	2013年10月31日 決算日	2014年10月31日 決算日	2015年11月2日 決算日	2016年10月31日 決算日
基準価額 (円)	8,059	8,807	11,061	11,746	11,422	10,282
期中分配金合計 (税引前) (円)	—	0	800	1,000	1,000	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.3	34.7	15.2	5.8	△ 10.0
純資産総額 (百万円)	2,437	2,575	2,244	2,113	1,730	1,629

■投資環境

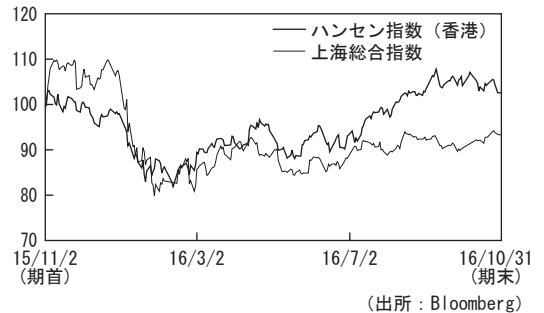
2015年11月から2016年2月中旬の株式市場は下落しました。中国の製造業PMI（購買担当者指数）が景気判断の分かれ目である50を下回って推移し、景気後退懸念が強まりました。また、米国の利上げ実施への警戒感や欧州銀行の信用不安が台頭したことも押し下げ要因となりました。

2月下旬から6月にかけては、香港市場は中国の景気減速に対する過度な懸念が後退し、強含みの展開となりました。一方、IMF（国際通貨基金）が世界経済見通しの悪化について言及したことや、英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票を控え、警戒感が強まったことが上値の重石となりました。台湾市場は輸出不振を受けて軟調に推移しました。

7月以降は、香港市場は中国政府による一連の経済対策を背景に、景気が安定的に推移したことが好感され上昇しました。昨年後半から行った金融緩和、インフラ投資の推進、住宅購入規制の緩和などの経済対策により、経済成長率は政府目標の範囲内での推移となりました。景気先行指標では内需を中心に新規受注と生産の拡大が確認されました。台湾市場は中央銀行が政策金利の引き下げを発表したほか、半導体ファウンドリー大手の良好な月次売上高や米アップルの新機種発売への期待の高まりを背景に関連銘柄主導で上昇しました。

なお、当期の為替については、円高香港ドル安、円高台湾ドル安が進みました。

主要株価指数の推移



(注) 期首を100として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン拡大中国株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.0%です。

（損保ジャパン拡大中国株マザーファンド）

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、95.8%です。

ポートフォリオについては、弊社独自の投資価値分析に基づき、相対的に割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオ構築を行いました。当期間に行った主な銘柄入れ替えは以下の通りです。

- ・主な購入銘柄（ウェイトアップ）はALIBABA（情報技術）、BOC HONG KONG（金融）、BAIDU（情報技術）。
- ・主な売却銘柄（ウェイトダウン）はWHARF（不動産）、CHINA LIFE（金融）、LARGAN PRECISION（情報技術）。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマーク等を設けていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

当期は基準価額の水準等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第12期	
	2015年11月3日～2016年10月31日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	4,780	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

(損保ジャパン拡大中国株投信)

今後の運用においても、マザーファンド受益証券の組入れ水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

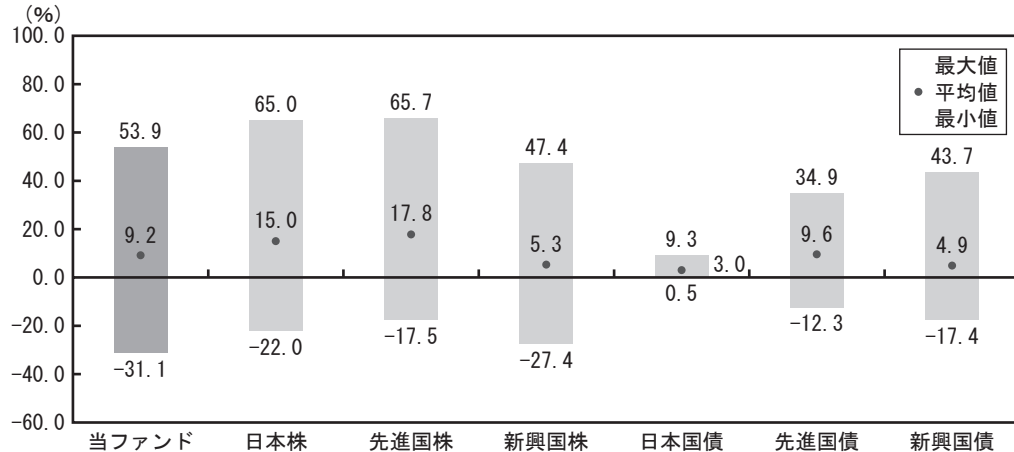
(損保ジャパン拡大中国株マザーファンド)

今後の運用においても、弊社独自の投資価値分析に基づき、相対的に割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	損保ジャパン拡大中国株投信	損保ジャパン拡大中国株マザーファンド受益証券
	損保ジャパン拡大中国株マザーファンド	中国、香港及び台湾の株式（DR（預託証券）を含みます。）
運用方法	<p>①中国、香港及び台湾の株式（DR（預託証券）を含みます。）への投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>②相対的に割安と評価される銘柄に投資します。</p> <p>③組入外貨建資産については、原則為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



期間：2011年10月～2016年9月

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金 (税引前) 再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

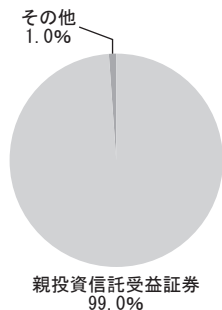
※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

○組入ファンド

	第12期末
	2016年10月31日
損保ジャパン拡大中国株マザーファンド	99.0%

（注）比率は第12期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

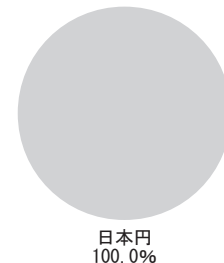
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は第12期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

項目	第12期末
	2016年10月31日
純資産総額	1,629,086,245円
受益権総口数	1,584,396,513口
1万口当たり基準価額	10,282円

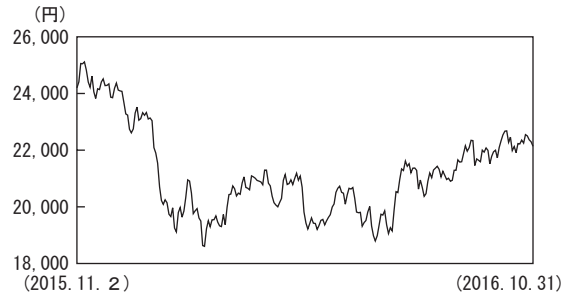
※当期中における追加設定元本額は324,737,052円、同解約元本額は255,715,390円です。

■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<損保ジャパン拡大中国株マザーファンド>

○基準価額の推移



○組入上位10銘柄

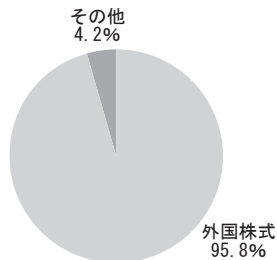
	銘柄名	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.1%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	7.9%
3	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ソフトウェア・サービス	7.4%
4	AIA GROUP LTD	保険	5.6%
5	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	5.1%
6	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	4.3%
7	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	3.5%
8	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェア	3.3%
9	CK HUTCHISON HOLDINGS	資本財	3.2%
10	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	2.7%
組入銘柄数			45銘柄

○1万口当たりの費用明細

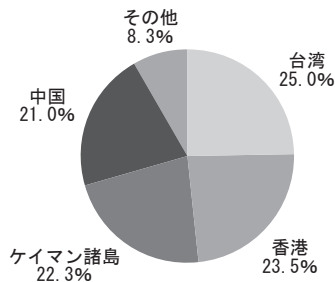
(2015年11月3日～2016年10月31日)

項目	
売買委託手数料 (株式)	28円 (28)
有価証券取引税 (株式)	13 (13)
その他費用 (保管費用) (その他)	72 (66) (6)
合計	113

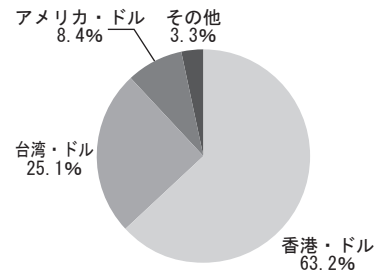
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2016年10月31日）現在のものです。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

J.P. Morgan Global EM Global Dividend（円ベース）

J.P. Morgan Global EM Global Dividendは、J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。